

平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連結)



平成 15 年 11 月 21 日

会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 登録銘柄  
 コード番号 6324 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.hds.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 熊谷 信生  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理執行役員  
 氏名 碓井 雅雄 TEL (03) 5471 - 7800

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,286	( 20.4)	638	( 525.3)	673	( 520.1)
14年9月中間期	4,392	( 4.0)	102	( 66.0)	108	( 63.5)
15年3月期	9,101		364		406	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	412	( - )	13,052	13	-	-
14年9月中間期	11	( - )	1,125	32	-	-
15年3月期	89		5,963	38	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 61百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 9百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 31,603.2株 14年9月中間期 10,534.6株  
 15年3月期 10,534.5株

平成15年5月20日付けで1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたしましたが、15年9月中間期の期中平均株式数は、平成15年4月1日から平成15年5月19日の間の株式数を分割後株式数に換算したうえで算出しております。

3. 会計処理方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月中間期	13,760		8,151		59.2	257,937	11	
14年9月中間期	12,507		7,493		59.9	711,350	31	
15年3月期	13,249		7,571		57.1	716,185	69	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 31,603.2株 14年9月中間期 10,534.4株  
 15年3月期 10,534.4株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	270		189		207		1,965	
14年9月中間期	22		1,909		1,414		1,025	
15年3月期	476		1,886		1,960		2,092	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 持分法(新規) - 社  
 (除外) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	10,900		1,300		780	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,035円64銭

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料の6ページを参照してください。

# 1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と米国子会社1社、国内子会社3社及び関連会社1社であり、いずれも精密減速機事業（精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター等を組み合わせたメカトロニクス製品の製造販売に係る事業）を営んでおり、当該事業以外に事業の種類はありません。

(当 社)

## 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

当社は、精密減速機事業を営んでおり、国内販売については直接販売方式及び代理店を通じた間接販売方式により、海外販売については北米地域向けには米国子会社を、欧州地域についてはドイツ国内の関連会社を通じた間接販売方式によって行っております。

(子会社)

## エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

当社100%出資の米国法人で、当社製品を輸入し、北米地域での販売及び技術提供を営んでおります。販売品のほぼ100%が当社製品であります。

## 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

当社100%出資の国内法人で、当社の物流業務等の請負業務を営んでおります。売上高の100%が当社との取引であります。

## 株式会社ハーモニック プレジジョン

当社65%出資及び赤羽工機有限会社35%出資の国内法人で、当社製品の基幹部品であるクロスローラーベアリングの製造販売を営んでおります。売上高の100%が当社との取引であります。

## 株式会社ハーモニック・エイディ

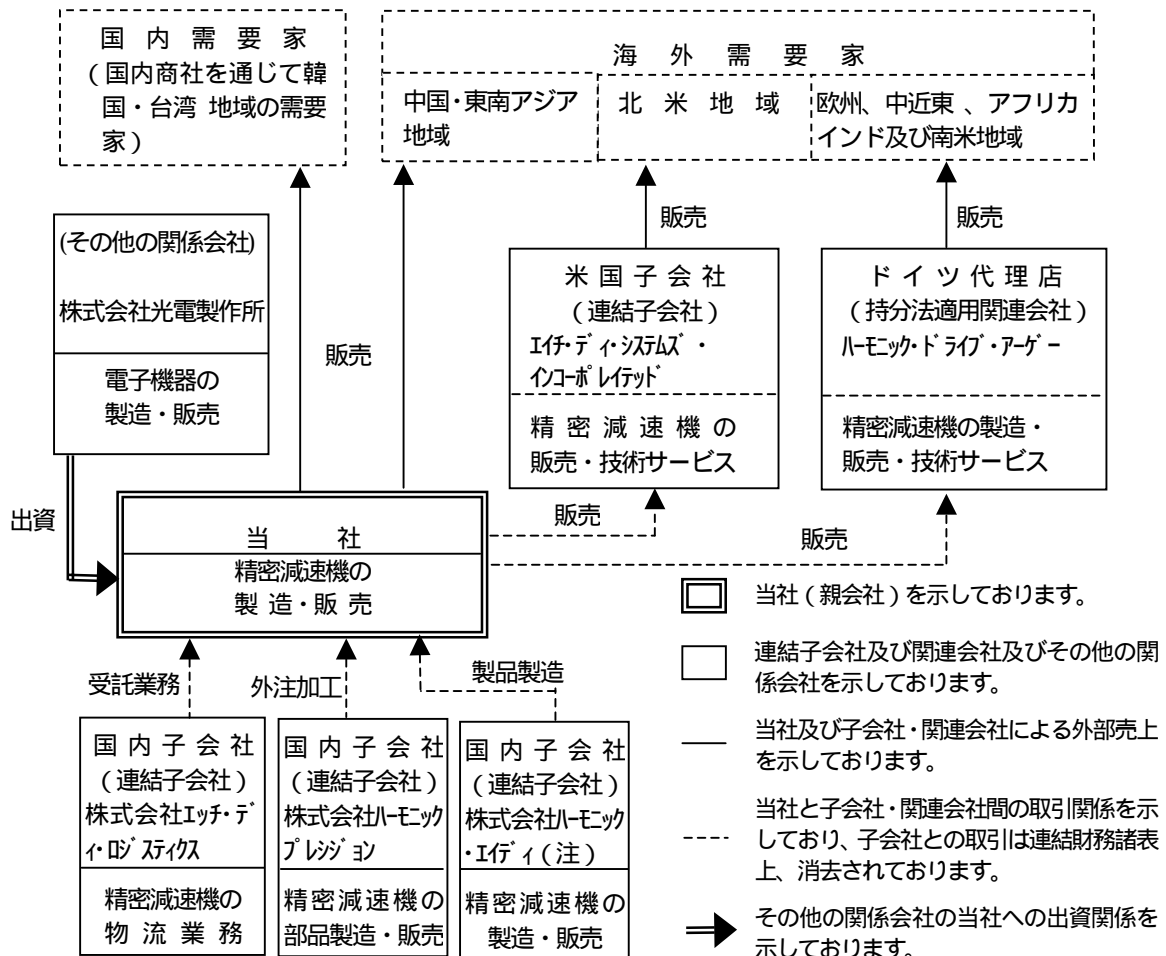
当社100%出資の国内法人で、当社製品の精密遊星減速機の製造販売を営んでおります。売上高の100%が当社との取引であり、国内外の需要家、米国子会社、ドイツ代理店への販売は当社が行っております。

(関連会社)

## ハーモニック・ドライブ・アーゲー

当社25%出資の関連会社。当社との独占販売店契約に基づき当社製品を輸入し、欧州、中近東、アフリカ、インド及び南米地域での販売及び技術提供を営むほか、当社とのライセンス及び技術援助契約により、当社ブランド製品の一部を製造・販売を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



(注) 平成15年4月1日にアキュドライブ本部を分割し、新設した株式会社ハーモニック・エイディに同本部の営業を承継させました。これにより同社は100%出資の子会社として当中間連結会計期間から連結子会社になりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、技術・技能集団として世界の一流を目指し、如何なる環境の中でも勝ち抜くため、変化に強い体制の構築を目指すことを基本方針としております。

このため以下の戦略をもって経営にあたります。

企業の成長性を重視する。

企業の成長性は、その立脚している市場や業種の成長性に大きく影響される。それ故、成長分野を見極め、明確な意志を持ってその分野に立脚しなければならない。

21世紀初頭は、情報通信と環境を重視したエネルギーが、世界的問題として取り上げられるであろう。そして、情報技術、環境対応技術等挙げられるが、当社は、「トータルモーションコントロール」をキーとした精密制御の分野に事業の核を求め、それに貢献する。

強い意志と豊かな感性・直感の涵養

マーケットインに徹する。

常に、市場からの発想により事業を組み立てる。このため、市場、顧客との接点、ネットワークを構築し、情報の交流を行い、新事業、新市場の開拓に努める。

知的資産を重視し、活用する。

固有技術の多角化と高度化に努める。ハードウェア、ソフトウェア両面に亘り、技術開発力を高める。

新しい市場創造への挑戦

新しい市場創造を視野に入れた、技術の向上に挑戦する。

国際化を進める。

日本・欧州・米国の3市場は、我々の従事する分野において、世界市場の80%以上を占め、ユーザーの基本的ニーズは殆ど同質である。各市場において共通の基本戦略に基づきつつ、各市場特質と独立性を尊重した事業を展開し、3地域間で製品、技術交流を図る。更に、日米欧の精密機械産業の中国市場進出を念頭に置き中国市場の動向を見極める。

業務革新を進める。

会社全体の業務革新を常に進め得る体制を敷き、無駄を省き同じ人数でアウトプットを増やす。

生産現場は、常に柔軟性を保持する。

製品の多様化・少量化、製品サイクルの短期化、納期の短縮化等、予測される変化に対して柔軟に対応できるように弾力的な態勢を維持する。固定費型現場でなく、変動費型現場の実現を目指す

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。

配当につきましては、年間配当性向 30%を基本方針としますが、配当の継続にも配慮しつつ、将来の事業展開のため内部留保の充実を図りながら、収益に応じた配当を実施することとしております。

内部留保につきましては、新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資する方針です。

## (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と考えております。その具体的施策として、平成 15 年 5 月 20 日付にて 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を実施しました。今後においても投資単位の引き下げは、経営上の重要な事項と認識し、慎重に検討を行ってまいります。

## (4) 目標とする経営指標

当社の主要な経営指標は以下のとおりであります。

売上高営業利益率	10%以上
総資本回転率	1.0 / 年以上

なお、ROE についてはそれ自体を目標とするものではありませんが、上記目標の達成結果として 10%以上となることが望ましいと考えております。

## (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の基本的存在要件は、「価値のある商品とサービスの提供」「社員の満足」「企業としての最大利益の追求」にあります。その為に、営業・技術・生産・資材・財務・人事の総ての分野で、優秀性を追求し、顧客の全面的な満足と信頼を得られる業務の推進を図るため、以下の項目を重点的に取り組んでまいります。

新情報システムの効率的定着を図り、リアルタイム経営に挑戦し、当社にとって最大の戦略目標である短納期、コスト削減を実現する。其の為には、既成概念を払拭し、常に新しい発想で事にあたる。

技能を主体とした製造業は、その性格から新しい終身雇用制の確立が肝要である。それに適った多様性且つ能力主義の人事体制を貫く。当社にとって、人材は最重要な経営資源であることを深く認識し、異質なモノも受け入れられる幅の広い人材の育成に努め、夫々に適した人員の配置を行う。

次世代を見据え、精度向上を目指し、技術・技能の向上とその幅をひろげる。

常に時代に即した商品の検討を行う。近年我々を取巻く市場環境は、大きく変化し、それに伴って当社の商品構成も変化しなくてはならない。現有商品の再検討を軸に、トータルモーションコントロールの観点から、中長期的商品の方向性を検討する。

常に「生産革新」を念頭に、工場の効率化を推進する。その推進尺度は、納期短縮と在庫指数である。

物造りのプロフェッショナル集団を目指す。

当社の現在取っている本部制の目的を踏まえて、機能的組織とする。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるため企業経営の健全性と透明性の向上に努めてまいります。

このような考えに対する施策として、平成15年6月20日より、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図るため「執行役員制度」を導入いたしました。これにより、取締役会の戦略創出、意思決定、監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にいたしました。

取締役会は5名の取締役で構成され、うち2名に社外取締役を迎えております。さらに、監査役3名はいずれも社外監査役を迎えており、監査機能の強化も図ってまいりました。

また、取締役会の諮問機関として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員会を設置し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

内部監査機能としては、執行役員制度導入と同時に業務監査執行役員1名を選任し、内部牽制機能の充実を図っております。また、社長が各業務部門を年2回監査する社長監査制度を設け実施しております。

コンプライアンス面につきましては、本年度中に「社員行動規範」を策定する予定であり、これをもとに全社員の意識向上と徹底に結びつけてまいります。

当社は定時株主総会を集中日以外に開催し、また、総会後には株主懇談会を開催し、当社事業内容や新製品、当社製品の用途などに関するご説明を実施するなど、株主の皆様にご理解いただく機会増加に努めてまいりました。

また、ディスクロージャーの充実には、一層努めてまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社はトータルモーションコントロール分野で国際的な技術・技能集団として、常に顧客に信用され、満足される企業としての地位を確固たるものにすることを目指します。

製造業にとって技術開発力の強化と技能の向上は企業存続のための生命線であり、引き続き経営資源を重点的に投資してまいります。コア技術拡充のため、精度面での具体的目標を定め、その達成に向け研究棟を最大限に活用するとともに、開発部門全般にハード、ソフト両面の充実を図ります。製品開発に当たっては、激しく変化する市場要求に応えるため開発リードタイムを短縮し、顧客要求を満足させる新製品をタイムリーに市場投入することにより、売上に占める新製品寄与率の向上を目指します。

当社は、あらゆる面での「無駄取り」をテーマに生産革新に取り組んでおり、納期短縮においても一定の成果を上げておりますが、製品納期に対する顧客要求はますます厳しくなっております。現在の活動を前進させ、より柔軟な生産技術と管理技術の構築のもとで納期のさらなる短縮と在庫の削減、コストの低減により、競争力の強化を図ります。

経営管理面にあっては、キャッシュ・フローを重視した部門管理の責任体制を強化します。このため、組織の再点検を行い必要な再編を行います。

当社は厳しい経営環境下でも安定したグループ収益を確保するべく、体質の改善を図ってまいります。

#### (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社光電製作所は、平成15年9月30日現在、当社株式を15,270株(発行済株式総数の46.12%、総株主の議決権数の48.32%)を所有しております。当社役員のうち非常勤取締役1名、監査役1名が同社役員と兼務しておりますが、同社とは営業上の取引関係はなく、当社は独自性をもって経営にあっております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用環境や、天候の不順などにより個人消費が伸び悩むなど、本格的な回復感は乏しい状況で推移したものの、一部企業を中心として企業収益に改善が見られ、設備投資も増加に転ずるなど、景気持ち直しの兆しも見られるようになりました。

海外の景況につきましては、欧州では低迷が続いたものの、中国をはじめとするアジア経済では、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響も懸念されたほどでもなかったことや、後半に入り米国経済に回復基調が強まっていることなど、概ね堅調な成長となりました。

当社グループの事業環境につきましては、自動車業界を中心としたロボット関連の需要が堅調に推移したとともに、国内の半導体・液晶製造装置関連においても需要の回復傾向が見られました。しかしながら、このような一部の需要を除けば、全体的な企業の設備投資に力強い回復は感じられない状況でした。海外市場においては、米国では半導体製造装置業界の回復が遅れ、欧州では経済全体の低迷が続いたことから、全般的に低調な需要状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは小型・軽量・高精度化製品の開発と市場投入を進めるとともに、営業部門・開発部門・生産部門が緊密な連携を取ったマーケティング・営業活動を実践することで、受注の拡大に努めました。また、生産革新の取り組みを継続し、納期短縮、在庫削減、コスト低減に努めました。

この結果、売上高は52億86百万円(前年同期比20.4%増)、経常利益は6億73百万円(前年同期比520.1%増)となりました。特別利益として4百万円、特別損失として55百万円を計上したこと等により、中間純利益は4億12百万円(前年同期は11百万円)となりました。

製品区分別売上高では、減速装置は40億67百万円(前年同期比19.3%増)、メカトロニクス製品は12億18百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

##### 日本

経済全般の設備投資に力強い回復は見られなかったものの、ロボット関連が堅調であったことや半導体・液晶製造装置関連需要の若干の回復と一部顧客の特別プロジェクト需要により前年同期比増収、増益となり、売上高は48億88百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益10億

22 百万円（前年同期は 30 百万円）となりました。

北米

米国景気の低迷から前年同期比減収、減益となり、売上高は 3 億 98 百万円（前年同期比 15.2% 減）、営業利益は 8 百万円（前年同期比 52.6% 減）となりました。

## （ 2 ） 財政状態

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計年度末に比べ、9 億 39 百万円増加し、19 億 65 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は 2 億 70 百万円（前年同期比 2 億 92 百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 6 億 22 百万円と増加したことと、売上高の増加に伴い売上債権の増加 4 億 9 百万円等があったことが大きな要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は 1 億 89 百万円（前年同期は 19 億 9 百万円減少）となりました。有形固定資産の取得による支出は 1 億 92 百万円（前年同期比 90 百万円減少）でした。

前年同期に比べて投資活動による資金の流出が減少した理由は、前中間連結会計期において、ドイツ国法人ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式 25% 取得 15 億 93 百万円があったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は 2 億 7 百万円（前年同期は 14 億 14 百万円増加）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出 1 億 80 百万円が主な要因です。

## （ 3 ） 通期の見通し

今後の経済見通しは、日本は緩やかな回復傾向にあるものの、株価動向や円高等の懸念材料もあることから、予断を許さない状況で推移するものと思われます。また、海外経済も米国・中国を中心に堅調な推移が予測されるものの、引き続き先行きの不透明感が払拭できない状況が続くものと思われます。

当社業績に大きく関連する設備投資は、一部に明るい兆しは見られるものの、経済全体に波及するような本格的回復は厳しいものと思われます。しかしながら、自動車関連を中心とした産業用ロボット向け需要は、下期も底固く推移するものと思われ、半導体・液晶製造装置関連の需要についても上期に続き緩やかな上昇が続くものと考えております。

このような状況のもとで、当社グループとしては新製品の市場投入、新規用途の開拓、営業努力によって拡販に努め、通期売上高は 109 億円を確保できるものと見込んでおります。

損益面では下期に減価償却費等の固定費の増加要素もありますが、引き続き利益率の改善に努めてまいります。経常利益は 13 億円、当期純利益 7 億 80 百万円となる見込です。

なお、配当金につきましては、上記の業績を前提とし、通期での配当性向 30% とすることを目途に、期末利益配当金は 1 株につき 2,800 円（通期 5,100 円）とする予定であります。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		725,816		1,901,255		1,773,754	
2. 受取手形及び売掛金	3	3,569,678		4,231,865		3,822,722	
3. 有価証券		300,164		64,618		318,667	
4. たな卸資産		887,637		833,330		816,937	
5. 繰延税金資産		149,324		83,712		93,098	
6. その他の 貸倒引当金		239,256		272,558		256,009	
流動資産合計		5,863,178	46.9	7,381,350	53.6	7,072,249	53.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	1,812,657		1,703,276		1,745,769	
(2) 機械装置及び運搬具	1	225,687		272,241		262,698	
(3) 土地	2	803,912		803,912		803,912	
(4) 建設仮勘定		35,962		8,801		8,769	
(5) その他の 他	1	449,824	26.6	417,510	23.3	399,020	24.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		249,231		187,638		229,748	
(2) その他の 他		9,523	2.1	8,944	1.4	9,353	1.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		979,466		1,046,047		727,781	
(2) 関係会社株式	3	1,593,895		1,664,482		1,570,970	
(3) 繰延税金資産		195,425		-		132,693	
(4) その他の 他		289,071	24.4	266,057	21.6	286,480	20.5
固定資産合計		6,644,658	53.1	6,378,911	46.4	6,177,200	46.6
資産合計		12,507,836	100.0	13,760,262	100.0	13,249,449	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,245,715		1,289,529		1,303,918	
2. 短期借入金		1,610,000		10,000		10,000	
3. 1年以内返済長期借入金		386,940		346,799		300,878	
4. 未払法人税等		40,710		207,891		44,181	
5. 賞与引当金		230,083		253,294		227,843	
6. その他の負債		365,555		418,315		396,896	
流動負債合計		3,879,004	31.0	2,525,831	18.4	2,283,719	17.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	785,330		2,801,023		3,027,922	
2. 役員退職慰労引当金		334,853		256,540		356,122	
3. 執行役員退職慰労引当金		-		5,238		-	
4. 長期前受収益		15,000		10,546		10,000	
5. 繰延税金負債		-		9,442		-	
固定負債合計		1,135,183	9.1	3,082,792	22.4	3,394,044	25.6
負債合計		5,014,187	40.1	5,608,624	40.8	5,677,763	42.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本	4	666,800	5.3	666,800	4.8	666,800	5.0
資本剰余金		3,264,200	26.1	3,264,200	23.7	3,264,200	24.6
利益剰余金		4,002,894	32.0	4,429,479	32.2	4,070,426	30.7
その他有価証券評価差額金		42,140	0.3	214,258	1.6	28,900	0.2
為替換算調整勘定		91,389	0.7	150,675	1.1	115,135	0.9
自己株式	5	573,775	4.6	573,775	4.2	573,775	4.3
資本合計		7,493,648	59.9	8,151,638	59.2	7,571,686	57.1
負債、少数株主持分及び資本合計		12,507,836	100.0	13,760,262	100.0	13,249,449	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比
売上		4,392,516	100.0	5,286,924	100.0	9,101,391	100.0
売上原価		2,745,274	62.5	3,113,704	58.9	5,695,620	62.6
販売費及び一般管理費		1,647,241	37.5	2,173,219	41.1	3,405,770	37.4
営業外収益		1,545,054	35.2	1,534,252	29.0	3,041,165	33.4
1. 受取利息		102,187	2.3	638,966	12.1	364,604	4.0
2. 持分法による投資利益		4,767		3,330		13,670	
3. 不動産賃貸収入		-		61,748		9,187	
4. その他		19,620		23,905		39,240	
営業外費用		18,045	1.0	3,526	1.8	56,868	1.3
1. 支払利息		14,784		32,506		38,074	
2. 不動産賃借費用		14,299		12,112		28,320	
3. 賃借資産修繕費用		-		-		-	
4. その他		6,954	0.8	13,498	1.1	11,112	0.8
経常利益		108,581	2.5	673,361	12.8	406,063	4.5
特別利益		-		2,945		-	
1. 貸倒引当金戻入益		-		1,644		-	
2. 投資有価証券売却益		-		-		59,878	
3. 土地取得補助金受贈益		29,939		-		23,406	
4. 建物取得補助金受贈益		23,406	1.2	4,589	0.1	83,284	0.9
特別損失		-		55,930		-	
1. 役員退職慰労金		-		-		12,447	
2. 固定資産除却損		-		-		11,082	
3. 投資有価証券評価損		-		-		26,345	
4. 投資有価証券売却損		-		-		114,651	
5. 退職給付会計基準変更時差異費用処理額		57,325		-		23,406	
6. 固定資産圧縮損		23,406		-		246,845	2.7
7. 特別退職金		58,911	3.2	55,930	1.1	58,911	2.7
税金等調整前中間(当期)純利益		22,282	0.5	622,020	11.8	242,502	2.7
法人税、住民税及び事業税		15,169		184,177		27,521	
法人税等調整額		4,741		25,354		125,060	
過年度法人税等戻入額		-		-		-	
少数株主利益		10,428	0.2	209,531	4.0	152,581	1.7
中間(当期)純利益		-	-	-	-	-	-
		11,854	0.3	412,489	7.8	89,921	1.0

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		3,264,200	3,264,200	3,264,200	3,264,200	3,264,200	3,264,200
資本剰余金増加高			-		-		-
資本剰余金減少高			-		-		-
資本剰余金期末残高			3,264,200		3,264,200		3,264,200
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,001,574		4,070,426		4,001,574
1. 連結剰余金期首残高							
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		11,854	11,854	412,489	412,489	89,921	89,921
利益剰余金減少高							
1. 配当		10,535		26,336		21,069	
2. 取締役賞与金		-	10,535	27,100	53,436	-	21,069
利益剰余金期末残高			4,002,894		4,429,479		4,070,426

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー :</b>				
1. 税金等調整前当期純利益		22,282	622,020	242,502
2. 減価償却費		245,191	250,928	541,683
3. 貸倒引当金の増(減)額		218	2,945	439
4. 役員退職慰労引当金の増加額		18,819	99,581	40,088
5. 執行役員退職慰労引当金の増加額		-	5,238	-
6. 受取利息		4,767	3,330	13,670
7. 支払利息		14,784	32,506	38,074
8. 持分法による投資利益		-	61,748	9,187
9. 土地取得補助金受取額		-	-	59,878
10. 建物取得補助金受取額		-	-	23,406
11. 投資有価証券売却益		-	1,644	-
12. 投資有価証券評価損		-	-	11,082
13. 投資有価証券売却損		-	-	26,345
14. 有形固定資産除却損		-	-	12,447
15. 固定資産圧縮損		-	-	23,406
16. 役員賞与支払額		-	27,100	-
17. 売上債権の(増)減額		659,593	409,013	910,985
18. たな卸資産の(増)減額		61,198	16,974	131,971
19. 仕入債務の増(減)額		267,986	34,678	324,474
20. その他の		31,451	32,440	67,314
<b>小計</b>		<b>2,425</b>	<b>286,118</b>	<b>442,702</b>
1. 利息の受取額		3,909	1,684	7,703
2. 持分法適用会社からの配当金の受取額		-	27,253	-
3. 土地取得補助金の受取額		-	-	59,878
4. 建物取得補助金の受取額		-	-	23,406
5. 利息の支払額		16,678	31,993	42,391
6. 法人税等の支払額		7,348	12,750	15,064
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>22,543</b>	<b>270,311</b>	<b>476,234</b>
<b>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー :</b>				
1. 有形固定資産の取得による支出		282,936	192,188	428,986
2. 無形固定資産の取得による支出		33,005	1,475	56,250
3. 投資有価証券の取得による支出		1,593,895	-	24
4. 投資有価証券の売却による収入		-	5,000	189,621
5. 関係会社株式の取得による支出		-	-	1,593,895
6. 敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		1,762	2,598	4,790
7. 敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		1,669	1,677	2,554
8. その他の		-	-	5,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,909,930</b>	<b>189,584</b>	<b>1,886,593</b>
<b>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー :</b>				
1. 短期借入による収入		1,610,000	10,000	1,610,000
2. 短期借入金の返済による支出		10,000	10,000	1,610,000
3. 長期借入による収入		20,000	-	2,370,000
4. 長期借入金の返済による支出		193,470	180,976	386,940
5. 自己株式の取得による支出		1,264	-	1,264
6. 配当金の支払額		10,535	26,336	21,069
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,414,730</b>	<b>207,312</b>	<b>1,960,726</b>
<b>・ 現金および現金同等物に係る換算差額</b>		<b>34,939</b>	<b>38</b>	<b>36,610</b>
<b>・ 現金および現金同等物の増(減)額</b>		<b>552,682</b>	<b>126,546</b>	<b>513,757</b>
<b>・ 現金および現金同等物の期首残高</b>		<b>1,578,664</b>	<b>2,092,421</b>	<b>1,578,664</b>
<b>・ 現金および現金同等物の期末残高</b>		<b>1,025,981</b>	<b>1,965,874</b>	<b>2,092,421</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

(株)エッチ・ディ・ロジスティクス

(株)ハーモニック プレシジョン

(株)ハーモニック・エイディ

(株)ハーモニック・エイディについては平成15年4月1日付で会社分割を行ったことにより、当社の子会社となったため、当中間連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

持分法適用会社のハーモニック・ドライブ・アーゲーの中間決算日は6月30日であり、その中間決算日の財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの中間決算日は6月30日であり、その中間決算日の財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品.....移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 2) 賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### 3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用210,601千円を流動資産の「その他」に含めて計上して

ります。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理  
税抜方法を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,629,233千円
2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

#### (1) 担保に供している資産

建物	1,417,478千円 (帳簿価額)
構築物	4,426 ( " )
土地	504,518 ( " )
計	1,926,423 ( " )

#### (2) 上記に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金	322,280
長期借入金	2,585,220
計	2,907,500

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

建物	169,892千円 (帳簿価額)
構築物	4,426 ( " )
土地	49,168 ( " )
計	223,487 ( " )

1年以内返済予定長期借入金	322,280
長期借入金	2,585,220
計	2,907,500

### (中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

荷造・発送運賃	49,604千円
退職給付費用	38,178
給料	296,464
賞与手当	95,850
役員報酬	91,301
役員退職慰労引当金繰入額	25,533
福利厚生費	95,826
減価償却費	42,975
研究開発費	484,592
賃借料	35,737

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)

現金及び預金勘定	1,901,255千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	64,618
現金及び現金同等物	<u>1,965,874</u>



(セグメント情報)

a 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

b 所在地別セグメント情報

○前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,922,199	470,316	4,392,516	-	4,392,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	178,658	-	178,658	(178,658)	-
計	4,100,857	470,316	4,571,174	(178,658)	4,392,516
営 業 費 用	4,069,892	451,736	4,521,629	(231,300)	4,290,328
営 業 利 益	30,965	18,580	49,545	52,642	102,187

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ..... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は113,818千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

○当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,888,053	398,871	5,286,924	-	5,286,924
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,707	-	194,707	(194,707)	-
計	5,082,761	391,871	5,481,632	(194,707)	5,286,924
営 業 費 用	4,060,624	390,060	4,450,684	197,273	4,647,957
営 業 利 益	1,022,136	8,811	1,030,947	391,980	638,966

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ..... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は216,735千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

○前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,257,416	843,974	9,101,391	-	9,101,391
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	337,454	-	337,454	(337,454)	-
計	8,594,871	843,974	9,438,846	(337,454)	9,101,391
営業費用	8,253,019	835,488	9,088,507	(351,720)	8,736,786
営業利益	341,852	8,486	350,338	14,266	364,604
資産	11,745,145	467,740	12,212,885	1,036,564	13,249,449

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ..... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 299,228 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,391,609 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

c 海外売上高

○前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位:千円)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高	416,435	470,316	5,488	892,240
連結売上高				4,392,516
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	10.7	0.1	20.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ..... ドイツ

(2) 北米 ..... 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:千円)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高	372,579	398,871	18,593	1,360,895
連結売上高				5,286,924
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	7.5	0.4	29.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ..... ドイツ

(2) 北米 ..... 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	欧 州	北 米	その他	計
海 外 売 上 高	779,870	843,974	29,472	1,653,318
連 結 売 上 高				9,101,391
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	8.6	9.3	0.3	18.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ..... ドイツ

(2) 北 米 ..... 米 国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウェア)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,335,491</td> <td>218,289</td> <td>30,374</td> <td>1,584,156</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>500,092</td> <td>119,389</td> <td>2,546</td> <td>622,028</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>835,399</td> <td>98,900</td> <td>27,827</td> <td>962,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>271,609 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>716,560 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>988,169 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171,295 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142,552 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,850 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>29,379 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>59,960 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>89,340 千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	1,335,491	218,289	30,374	1,584,156	減価償却 累計額 相当額	500,092	119,389	2,546	622,028	中間期末 残高 相当額	835,399	98,900	27,827	962,127	1 年 内	271,609 千円	1 年 超	716,560 千円	合 計	988,169 千円	支払リース料	171,295 千円	減価償却費相当額	142,552 千円	支払利息相当額	14,850 千円	未経過リース料		1 年 内	29,379 千円	1 年 超	59,960 千円	合 計	89,340 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウェア)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,727,192</td> <td>162,818</td> <td>28,335</td> <td>1,918,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>730,790</td> <td>99,177</td> <td>7,674</td> <td>837,642</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>996,401</td> <td>63,641</td> <td>20,661</td> <td>1,080,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>315,484 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>797,130 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,112,614 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>197,180 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,171 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,451 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>15,801 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,801 千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	1,727,192	162,818	28,335	1,918,346	減価償却 累計額 相当額	730,790	99,177	7,674	837,642	中間期末 残高 相当額	996,401	63,641	20,661	1,080,704	1 年 内	315,484 千円	1 年 超	797,130 千円	合 計	1,112,614 千円	支払リース料	197,180 千円	減価償却費相当額	167,171 千円	支払利息相当額	14,451 千円	未経過リース料		1 年 内	15,801 千円	1 年 超	-	合 計	15,801 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウェア)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,421,401</td> <td>168,552</td> <td>28,335</td> <td>1,618,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>577,898</td> <td>85,526</td> <td>4,132</td> <td>667,557</td> </tr> <tr> <td>期 末 残高 相当額</td> <td>843,502</td> <td>83,026</td> <td>24,203</td> <td>950,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>279,639 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>694,661 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>974,301 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>337,226 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>286,767 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,181 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>30,015 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>45,376 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>75,391 千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	1,421,401	168,552	28,335	1,618,289	減価償却 累計額 相当額	577,898	85,526	4,132	667,557	期 末 残高 相当額	843,502	83,026	24,203	950,732	1 年 内	279,639 千円	1 年 超	694,661 千円	合 計	974,301 千円	支払リース料	337,226 千円	減価償却費相当額	286,767 千円	支払利息相当額	28,181 千円	未経過リース料		1 年 内	30,015 千円	1 年 超	45,376 千円	合 計	75,391 千円
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
取得価額 相当額	1,335,491	218,289	30,374	1,584,156																																																																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	500,092	119,389	2,546	622,028																																																																																																																																					
中間期末 残高 相当額	835,399	98,900	27,827	962,127																																																																																																																																					
1 年 内	271,609 千円																																																																																																																																								
1 年 超	716,560 千円																																																																																																																																								
合 計	988,169 千円																																																																																																																																								
支払リース料	171,295 千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	142,552 千円																																																																																																																																								
支払利息相当額	14,850 千円																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1 年 内	29,379 千円																																																																																																																																								
1 年 超	59,960 千円																																																																																																																																								
合 計	89,340 千円																																																																																																																																								
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
取得価額 相当額	1,727,192	162,818	28,335	1,918,346																																																																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	730,790	99,177	7,674	837,642																																																																																																																																					
中間期末 残高 相当額	996,401	63,641	20,661	1,080,704																																																																																																																																					
1 年 内	315,484 千円																																																																																																																																								
1 年 超	797,130 千円																																																																																																																																								
合 計	1,112,614 千円																																																																																																																																								
支払リース料	197,180 千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	167,171 千円																																																																																																																																								
支払利息相当額	14,451 千円																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1 年 内	15,801 千円																																																																																																																																								
1 年 超	-																																																																																																																																								
合 計	15,801 千円																																																																																																																																								
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
取得価額 相当額	1,421,401	168,552	28,335	1,618,289																																																																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	577,898	85,526	4,132	667,557																																																																																																																																					
期 末 残高 相当額	843,502	83,026	24,203	950,732																																																																																																																																					
1 年 内	279,639 千円																																																																																																																																								
1 年 超	694,661 千円																																																																																																																																								
合 計	974,301 千円																																																																																																																																								
支払リース料	337,226 千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	286,767 千円																																																																																																																																								
支払利息相当額	28,181 千円																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1 年 内	30,015 千円																																																																																																																																								
1 年 超	45,376 千円																																																																																																																																								
合 計	75,391 千円																																																																																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	255,785	314,011	58,225	200,831	564,050	363,219	200,831	278,966	78,134
(2) 債 券									
国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,355	5,042	1,686	-	-	-	3,355	5,025	1,669
(3) その他	687,740	656,612	31,127	478,552	478,196	356	476,906	439,990	36,915
合 計	946,881	975,666	28,784	679,384	1,042,247	362,863	681,094	723,981	42,887

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,800	3,800	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	249,840	30,220	318,667
クローズド期間内の証券投資信託 の受益証券	50,324	-	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成 14 年 4 月 1 日~14 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成 15 年 4 月 1 日~15 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日~15 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

## 1 株当たり指標遡及修正値

中間決算短信(連結)に記載されている1株当たり指標を平成16年3月期の数値を100として、株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成16年3月期	平成15年3月期	
	中 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益	13,052 13	375 11	1,987 79
1株当たり株主資本	257,937 11	237,116 77	238,728 56

(注) 平成16年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年5月20日に1:3の株式分割

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減速装置	3,340,385	4,072,153	6,975,973
メカトロニクス製品	976,886	1,223,664	1,957,627
合計	4,317,272	5,295,818	8,933,600

- (注) 1.上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。  
 2.当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
減速装置	3,290,724	955,853	3,975,432	1,033,533	7,148,821	1,126,678
メカトロニクス製品	1,031,600	295,677	1,196,731	294,019	2,095,008	316,275
合計	4,322,324	1,251,530	5,172,163	1,327,553	9,243,829	1,442,953

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2.当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減速装置	3,411,111	4,067,937	7,067,190
メカトロニクス製品	981,404	1,218,987	2,034,200
合計	4,392,516	5,286,924	9,101,391

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2.当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。  
 3.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
三井物産株式会社	1,660,789	37.8%	1,949,696	36.9%	3,485,336	38.3%